

○国際的な動向 米黒人男性ジョージ・フロイドさん死亡事件でBlack Lives Matter運動(5月)、ベルリン国際映画祭が男優賞と女優賞を廃止(8月)、米ハリス副大統領女性初(1月)、核兵器禁止条約発効(2月)、
○日本の動向 新型コロナウイルス感染症対策で非常事態宣言外出自粛や時短・休業要請(4~5月、1~3月)、大阪都構想が再度の住民投票で否決(11月)、大阪広域行政一元化条例成立(3月)

[人権問題]	[最近の状況]	[取り組み]	[取り組みの課題]
新型コロナウイルス	新型コロナウイルス感染者47万人、死者9,175人(3月末) 感染デマ、感染者や家族、医療従事者等への差別、大学等に脅迫 新型コロナ関連倒産1,076件(2月迄)、関連失業者9.8万人(3月)	新型コロナ差別防止メッセージ(8月)、偏見と差別に関するワーキング(11月)、新型コロナ差別禁止条例、河内長野市コロナ差別防止条例(11月)、新型コロナウイルス特措法・感染症法の改正(2月)	新型コロナ感染拡大の防止、新型コロナ感染症による偏見と差別の解消、行動制限と行動の自由とのバランス、罰則の適用判断、仕事や生活の保障と支援
女性	JOC 森喜朗会長が女性蔑視発言で辞任(2月)、ジェンダー・ギャップ指数日本120位(3月)、セクハラ相談7.3千件、マタハラ相談2.1千件(2019年度)、DV相談11.9万件(2019年度)、外出自粛で過去最高(1月)、ストーカー相談2.1万件(2019年度)	女性活躍推進法改正で行動計画策定の事業所を拡大(2020年4月) 取引先セクハラ対応、セクハラ・マタハラ防止の労働者協力(6月) 娘に準強姦性交の父が最高裁有罪確定、抵抗不能状態認定(11月)	政治など様々な分野で女性比率を上げる取り組み 職場でセクハラやマタハラ防止措置と研修の実施 性別役割分担や女性差別の点検、見直し 性被害の防止と相談支援の体制づくり
子ども	学校のいじめ認知件数61.2万件最多(2019年) 児童相談所の児童虐待対応件数19.3万件最多(2019年度) 児童虐待相談件数19.4万件、不登校児童生徒18.1万人(2019年)	大阪府・大阪市・堺市虐待LINE相談試行(7月) 大阪府・市がひとり親家庭の養育費確保への支援策(4月)	いじめ重大事態への対応強化、家庭等の虐待の防止 不登校児童生徒への支援強化、夜間中学校の増設 「貧困の連鎖」を防止、子どもの居場所づくり
高齢者	認知症高齢者602万人16.7%、行方不明届出2.2万件(2019年) 高齢者に対する施設や家庭における虐待認定1.8万件(2019年度)	認知症施策推進大綱(2019年) 認知症施策総合推進戦略(新オレンジプラン)(2017年改訂)	認知症高齢者への社会の支援、サポーター養成 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
障がい者	旧優生保護法強制不妊手術で損害賠償棄却東京地裁(6月)大阪(11月)、請求棄却札幌(1月) 自治会で精神障がいの記述を求められ自死大阪市平野区(7月) 障害者虐待の相談通報9.1千件、虐待判断2,737件(2019年)	強制不妊手術を違憲とするも損害賠償は否定の判決(5月) 強制不妊手術一時金支給法成立(2019年4月) 大阪府重度障がいの子どもの通学支援(4月)	障害者等が生きていることを否定する優生思想の排除 障害者差別の禁止と合理的配慮の提供 障害者雇用率の達成、就労継続への支援 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
部落問題(同和問題)	「部落探訪」で大阪の部落の画像や動画をウェブで公開、「同和地区研究所」も部落の映像を掲載	部落差別実態調査で差別事例調査、インターネット調査、国民意識調査を実施(6月)、和歌山県部落差別解消条例改定(12月)	インターネットでの差別拡大行為への法的規制 部落差別解消に向けた条例、基本方針等の制定
外国人	外国人技能実習生の窓口団体所得隠し(4月)、 川崎市ヘイト禁止条例施行後「日本第一党」ヘイトスピーチ(7月) 大阪市都構想住民投票で外国籍住民に投票権なし(10月) DHC会長が在日コリアン差別文書を発表(12月)	フジ住宅ヘイトハラスメント裁判賠償判決大阪地裁(7月) 川崎市ヘイトスピーチ禁止条例施行(7月)、ヘイト2件削除要請(10月)、福岡法務局ヘイトスピーチ認定(8月) NIKE日本にある人種差別で広告(12月)	ヘイトスピーチの禁止の実効性確保と法整備 ヘイトスピーチに加担しない啓発や取り組み ダイバーシティ(多様性)を推進する取り組み 外国人労働者に対する労働法順守、人権侵害の防止
ハンセン病回復者	ハンセン病家族補償支給が差別を恐れ推定対象者の1割(6月) 熊本菊池恵楓園(9月)、鹿児島星塚敬愛園(1月)で解剖の調査報告	ハンセン病家族補償法成立(2020年11月) 地域復帰への支援(ハンセン病回復者支援センター)	ハンセン病への偏見の払拭と地域復帰への支援 ハンセン病家族への偏見と差別の解消
HIV陽性者	HIV告げなかったで内定取り消し賠償命令札幌地裁(2021年9月) HIV感染者新規報告903件・エイズ患者新規報告333件(2019年)	感染症予防・医療法(1998年) 感染に関する相談窓口	相談に対応、病気を理由に解雇等不利益の禁止 感染予防の普及と啓発
刑を終えて出所した人	根強い刑余者への偏見や差別、生活困窮で犯罪を繰り返す	地域生活への支援「地域生活定着支援センター」	偏見の払拭、地域生活支援のための雇用や社会包摂
犯罪被害者とその家族	犯罪被害者や家族の精神的、経済的困難などの二次被害	犯罪被害者等基本法(2004年)	被害者や家族への理解、冤罪を起こさない仕組み
LGBT(セクシュアル・マイノリティ)	東京都足立区議会議員「同性愛で区が滅ぶ」発言(10月) LGBTは10.0%(LGBT総研)(2019年)、8.9%(電通ダイバーシティラボ)(2018年)、大阪市のLGBTは3.3%、取組賛成85%(社・人研究所2019年)	JIS履歴書様式削除(7月)、コクヨ性別欄なし履歴書販売(12月) パートナーシップ制度富田林市(7月)京都市(9月)、パートナー・ファミリーシップ制度明石市(12月) 同性婚を認めないのは平等に反して差別と札幌地裁判決(3月)	性の多様性に基づく法律や制度、慣習の整備 行政におけるLGBTに対する制度・施策の実施 職場での性の多様性を推進する取り組み
ホームレス(野宿生活者)	西成元あいりん総合センター野宿者に立ち退き提訴大阪府(7月) ホームレス3,992人で減少(2020年1月)	「ホームレス自立支援法」延長「自立支援基本方針」(2013年)	ネットカフェ等利用者の実態把握 生活困窮者支援制度との連携
労働における人権問題	真宗大谷派解放運動推進本部でパワハラ職員けん責処分(6月) パナソニック子会社SNSでパワハラ内定者自死(4月) 明治高槻工場の採用で身長、ウエスト、既往歴の提出を要求(1月) 労働相談パワハラ等いじめ・嫌がらせ8.8万人(2019年度)	パワーハラスメント防止義務化の労働施策総合推進法施行(6月) 長時間労働防止副業・兼業ガイドライン改定(9月) 日本郵便契約社員手当の格差不合理認定最高裁(10月) 職場のハラスメント実態調査(2020年)	職場におけるパワハラ防止措置と研修の実施 労働基準法等の順守、長時間労働の是正、 非正規との不合理な待遇の是正(同一労働同一賃金) 公正な採用選考の推進、公正採用推進員の設置
個人情報の保護	不正アクセスでカプコン36万件(11月)、マイナビ21万人(2月)、 コロナ感染情報誤掲載愛知(5月)、誤送信福岡(1月)、埼玉(3月) LINEの情報管理で外国からのアクセス可能が判明(3月)	個人情報保護法改正(5月)、破産者情報サイトに個人情報保護委が停止命令(7月)、LINEがプライバシーポリシー改定(3月) Appleアプリ追跡承諾機能の追加を準備、Facebookが反発(3月)	事業所や委託先での情報の安全管理体制の構築 要配慮個人情報や匿名加工情報の厳正な取扱い ビッグデータの取得や提供の透明性と安全管理
インターネットと人権	SNSの誹謗中傷で番組出演者木村花さんが自死(5月) リツイート画像の一部削除は権利侵害判決最高裁(7月)	総務省誹謗中傷有識者会議(5月)電話番号開示省令改正(8月)非訟開示命令答申(11月)、誹謗中傷ホットライン(セファインターネット協会)(6月) 特定デジタルプラットフォーム透明性公正性法施行(2月)	ネット上の誹謗中傷・差別への法的規制 メディアリテラシーの推進 ネット関連事業者における差別排除の措置
アイヌの人々	日本テレビ「スッキリ」でアイヌ差別発言(3月)	北海道白老「ウポポイ」オープン(7月)、アイヌ世論調査(3月)	アイヌ民族の文化・資源と自決権を認める
拉致問題	拉致被害者の認定17人	拉致問題についての啓発	拉致問題についての啓発への協力
人身取引	人身取引の被害者数37人、検挙数55件、(2020年)	人身取引対策行動計画(2009年)	間接的関わりがないか関連先も含め点検
東日本大震災と人権	原発事故避難者へのいじめ差別 神奈川県、新潟県、山形県、兵庫県	風評被害やいじめの人権侵害予防のための教育・啓発の実施	風評等に基づく偏見の除去と震災復興への支援
自死(自殺)問題	自殺者2.1万人で増加の転換、20歳代が最も増加(2020年)	「自殺対策基本法」(2006年)、自殺総合対策大綱(2017年)	こころの健康対策、ゲートキーパーの普及